

COVID-19 Report No.8

新型コロナウイルスに関する最新の状況（米、英、独、仏、韓、台、ASEAN、中） （2020年6月3日～6月16日）

TSJでは、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにTSJ海外マーケティング事務所（現地マーケティング会社に委託）を設置し、現地メディアや現地旅行会社へのセールス活動を、日々実施しております。

また、静岡県庁では、韓国、台湾、東南アジア（シンガポール）、中国（上海）に駐在員事務所を設置し、本県への誘客のための活動を実施しております。

各国のTSJ海外マーケティング事務所及び静岡県海外駐在員事務所からの情報提供を、各国における「新型コロナウイルスに関する最新の状況」として取りまとめました。現地の視点で見る実際の状況や各国で報道されている今後の展望など参考にさせていただければと存じます。

【市場】

1. アメリカ
2. イギリス
3. ドイツ
4. フランス
5. 韓国（県韓国駐在員事務所の情報等から TSJ 職員（韓国）が作成）
6. 台湾（県台湾駐在員事務所）
7. ASEAN 諸国（県東南アジア駐在員事務所）
8. 中国（上海）（県上海駐在員事務所）

【項目】

- 一般情報
- 新型コロナウイルス関連の日本についての報道
- 旅行関連業界の最新情報
- マーケティングの視点からの専門家の見解

1. アメリカ

一般情報：

- 事例数（米ジョンズホプキンス大学発表）6/16時点
 - 感染者数（全世界）：8,050,000人以上
 - 死亡者数（全世界）：437,283人（少なくとも）
 - 感染者数（米国）：2,100,000人以上
 - 死亡者数（米国）：116,127人（少なくとも）
- 外出禁止令が解除され数週間が経過したが、毎日何千ものアメリカ人が感染し、いくつかの州ではこれまでで最も多い入院者数を観測している。新型コロナウイルスに関する予想モデルによると、10月1日までに全米で201,000人以上の死者が出る可能性がある。
- 製薬大手AstraZenecaのPascal Soriot最高経営責任者（CEO）は16日、ベルギーのラジオ局RTLに対し、新型コロナウイルスのワクチン候補について、効果は約1年持続する可能性があるとの見方を示した。同社はフランス、ドイツ、イタリア、オランダ、米国、イギリスとの間で、ワクチンを供給する契約を結んでいる。Soriot氏は「ワクチンはおよそ1年間有効だと考えている」と述べた上で、「もし全てうまくいけば、10月から納品の準備ができるだろう」

と話した。

- パンデミックのピークを越え3週間が経過し、子供たちが身体の複数個所で炎症を起こすMIS-C (Multi-inflammatory syndrome in children) と呼ばれる症状を示すケースが出始めている。ニューヨークでは33症例が確認され、医師は新型コロナウイルスに対する遅れた身体反応ではないかと考えている。
- 先週末、ロサンゼルス保健局が実施した2,000以上のレストランの訪問調査の結果、半分以上のレストランで感染対策のコンプライアンス違反が確認された。
- ハーバード大学医科大学院とボストン大学の研究によると、中国での新型コロナウイルスの流行は早ければ昨秋に始まっていた。これは12月から流行が始まったとの主張と相反する。
- WHOによると、咳、発熱、呼吸が苦しいなどの症状がない感染者が、他者を感染させるケースはめったにない。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- The New York Times, [Japan's Coronavirus Numbers Are Low. Are Masks the Reason?](#)
- Reuters, [Robot built for Japan's aging workforce finds coronavirus role](#)
- CNN Sports, ['Uncertainties' surround next year's Olympics, says Tokyo governor Yuriko Koike](#)
- Voice of America, [Japan Announces Plans for COVID-19 Vaccinations by June 2021](#)
- CBS News, [New virus cases hit pro sports as Japan tries to rebound](#)
- The Washington Post, [In a Tokyo school, temperature checks and silent lunches as Japan restarts classes](#)
- CBS News, [Wearable health tech finds a niche in Japan's coronavirus battle](#)
- TIME, [Tokyo Sees Coronavirus Cases Spike as Business Restrictions Are to Be Lifted, Local Media Says](#)
- Reuters, [Japan's AnGes speeds towards 2021 rollout in coronavirus 'vaccine war'](#)
- Bloomberg Law, [Coronavirus-Related Bankruptcies Rise 20% in Japan in Two Weeks](#)
- U.S. News & World Report, [Japan Aims to Launch Coronavirus Contact Tracking App Next Week](#)

旅行関連業界の最新情報：

- 世界最大のアドベンチャーツアーオペレーターのIntrepid Travelは、COVID-19対策の安全性を高める手段として、より柔軟性のある予約規則の運用を開始した。新規則では、旅行の21日前であれば無料で旅行日程の変更または別のツアーへの振替が可能となる。
- アメリカの主要航空会社は、機内でのマスク着用について、より厳格な対応をとると発表した。マスクを着用しない者の搭乗を拒否する可能性も含まれている。アメリカン、デルタ、サウスウエスト、ユナイテッドを含む主要7社は、新しい規則の運用を約束している。
- タイの内閣は、新型コロナウイルスにより打撃を受けた観光産業救済のための景気刺激策として、総額224億バーツ（約765億円）の国内観光関連法案を承認した。
- 旅行関連誌はロードトリップやリモートトラベルの掲載を続けている。
 - [20 drives in the US with stunning mountain views](#)
 - [The Ultimate Road Trip and Kentucky Bourbon Excursion From Louisville to Lexington](#)
 - [14 Airbnbs Within an Hour of a National Park](#)
 - [Thinking about a remote-work trip? Consider these tips first](#)

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- COVID-19パンデミックの影響で広告出稿量が急激に減少しているが、GroupM（世界最大の広告メディア企業）の予想によると、2009年の金融危機ほど悲惨な事態にはならないようである。
- 経済活動の再開に伴い、米国内では急激ではないにせよ感染者数の増加が見られる。このため、

米国が他国に国民の入国を許される最後の国になるのではないかとの懸念が広がっている。

- 米務省は、全国11のパスポートエージェンシーの業務を再開した。週20万件の処理を目指しているが、領事館スタッフが数ヶ月にわたる在宅勤務から戻ってきたばかりで、新規発行までにやらなければならない業務を片付けるのに8週間は必要だと見込まれている。

2. イギリス

一般情報：

- 6月15日時点で、英国では296,857人の感染および、41,736人の死亡が確認されている（病院で死亡が確認された人のみ）。数字は引き続き下降傾向にあり、24時間の死者が38人と3月23日のロックダウン開始以降最小となった。
- 政府の超党派交通特別委員会は、包括的な検疫措置をリスク度に合わせた柔軟な対応に切り替えるよう求めた。「Air Bridges」措置（検疫無しでの入国を認める）に関する決定は6月29日以降になるようであるが、報道によれば決定が早まる可能性もあるという。
- 6月16日の政府による会見で、首相は6月8日に導入された検疫措置を安全が確認され次第緩和することを明言するとともに、「Air Bridges」の導入を検討していることを認めた。
- 6月11日、政府は国際線の安全再開のためのガイドラインを発表した。当ガイドラインは、航空会社が、従業員や乗客の安全を確保するために取るべき手段を定めるとともに、乗客が安全に旅行するための旅行中のソーシャルディスタンスの方法を示している。
- 6月15日から、英国内で公共交通機関を利用する場合は、顔を覆わなくてはならない。
- サービス業・観光業の政府の超党派グループは、観光に関する付加価値税（VAT）の減額と、事業税制の見直し、臨時の祝日追加（10月）を求めた。

コロナウイルス関連の日本についての報道：

- BBC Sport（“Formula 1 2020: Japan, Singapore and Azerbaijan races cancelled”）
<https://www.bbc.co.uk/sport/formula1/53020714>
- Reuters UK（“AstraZeneca in talks with Japan, Russia, Brazil and China on COVID-19 vaccine supplies, says CEO”）
<https://uk.reuters.com/article/uk-health-coronavirus-vaccines-astrazene/astrazeneca-in-talks-with-japan-russia-brazil-and-china-on-covid-19-vaccine-supplies-says-ceo-idUKKBN23KONN>
- The Times（“Will we get to Japan in November?”）
<https://www.thetimes.co.uk/article/will-we-get-to-japan-in-november-d5hqvh608>
- Reuters UK（“Japan aims to launch coronavirus contact tracking app next week”）
<https://uk.reuters.com/article/us-health-coronavirus-japan-tech/japan-aims-to-launch-coronavirus-contact-tracking-app-next-week-idUKKBN23J2A0>
- Reuters UK（“Japan shares hit near 3-week low on fears of second coronavirus wave”）
<https://uk.reuters.com/article/japan-stocks/japan-shares-hit-near-3-week-low-on-fears-of-second-coronavirus-wave-idUKL4N2DS1UM>
- Financial Times（“Shionogi boss cautions against hopes of early coronavirus vaccine”）
<https://www.ft.com/content/54a6a3d3-55ff-4991-943f-8ad53a77ebdf>
- City AM（“Bank of Japan boosts coronavirus lending beyond \$1 trillion”）
<https://www.cityam.com/bank-of-japan-boosts-coronavirus-lending-beyond-1-trillion/>

旅行関連業界の最新情報：

- ガトウィック空港は、6月15日、新たな安全ガイドラインのもと、営業時間を拡大し（午前6時～午後10時）、北ターミナルの営業を再開した。手指消毒、保護スクリーン、徹底した洗浄、ソーシャルディスタンスなどが導入され、顔を覆うことを義務化している。

- ヒースロー空港では、国際線乗客に対する政府による14日間の検疫措置を受け、最前線の体制の再構築を始めている。同社はすでに管理部門の3分の1を人員削減しており、今後さらなる減員の可能性も示唆している。5月の乗客数は前年比97%減の228,000人と歴史的な下落をみせた。
- JALは日本への帰国を望む人や、出張等での利用客を見込み、7月の国際線を増便する。ロンドン着発の便は週3便となる。
- Easyjetは11週ぶりに国内線の運航を再開した。乗客・乗務員にはマスクの着用が求められ、機内は定期的な洗浄が行われる。ブリティッシュエアウェイズの運航再開は来月となる見込み。
- 旅行に関する問い合わせ数は4月の調査開始以来最高となった。週ごとに問合せの数は増え続けており、売り上げも順調に回復しつつある。検疫に関する報道が大きく取り上げられているにも関わらず、業界は活発さを取り戻しつつあるようだ。
- 6月15日、小売店の営業が再開され、旅行代理店にとっては順調な滑り出しとなった。現状は事前予約への対応のみであるが、立ち寄りもあるという。
- Kuoni社によると、多くの顧客が年内の旅行を取りやめ、来年の旅行をより長期のものに切り替える傾向にあるようだ。最も人気があるのはモルディブで、モーリシャス、タイ、スペイン、インドが続く。
- アジア旅行専門のExperience Travelグループは、業界初のキャンセル保証を打ち出した。旅行当日までのキャンセルを認め、以後のツアー購入に利用できる1,000ポンドのバウチャーを発行する。
- Intrepid Travel社は新たな予約規約を導入し、顧客は出発の21日前までの予定変更（日程の変更や異なるツアーへの変更）が可能となった。新規約により支払いも21日前まで猶予されるようになった。また顧客は、5日間までの旅行であれば、支払いをせずに予約ができる。
- TUI社は、海外旅行の送客再開を今年の晩夏と見込んでおり、2020年のドイツ、ベルギー、オランダ、スイスからの夏季旅行の商品の販売をすでに一部再開している。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- Oliver Wyman社による調査では、英国消費者は新型コロナウイルス収束後の旅行欲が世界で最も高い。（英国、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、米国、カナダ、中国、オーストラリアの4,600人への調査）。英国国民の成人のうち3人に2人（64%）が、規制が解除され次第、娯楽旅行に行く意思がある。（世界的にみると56%）
- 一方で、15%が感染数の減少、12%が有効なワクチンの開発を待つと答えている。
- 大多数の英国人は、空港施設や航空会社が感染予防対策を講じれば、飛行機を利用する意思があるようだ。43%が政府の14日間の検疫措置によって海外旅行を諦めることはないと答えている。
- BVA-BDRC社の調べでは、今後3か月に航空券を予約する意思がある人は2週連続で増加しており、海外旅行に対するムードは高まってきている。

その他：

- 英国GDPは4月、サービス業、製造業、建築業の広範囲が影響し、1997年の記録開始以来最悪の20.4%の下落を見せた。

3. ドイツ

一般情報：

- ドイツ政府は、国内の消費刺激策として付加価値税（VAT）の税率を7月から12月末までの間、現在の16～19%を5～7%に引き下げることにした。
- ドイツの経済の見通しは回復してきていることがレポートに示されている。特に消費については、外出先に出かけることや自転車などのアウトドア商品の購入に前向きだ。
- 6月15日付けでほとんどのヨーロッパ諸国への渡航制限は解除されている。よってリスクを取ってでも旅行に出かけるか、自宅待機するかは選ぶことができようになった。閉鎖していた大多数の国境を開放している。ただ、ヨーロッパ内の一部の国では入国者に対して2週間の自主隔離措置が導入されている。（例：マルタ共和国、ノルウェー王国など）

- 6月15日、スペインのバレアレス諸島（地中海西部にあるマヨルカ島などから構成される諸島）でドイツからの10,900人の訪問者の受け入れを試験的に再開した。両国間の感染者数が少ないことを理由とし、安全面と衛生対策用を検査する目的である。マヨルカ島にフランクフルトからの2機の飛行機が到着した。
- 6月16日、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するため、スマートフォン用のコロナ感染者追跡アプリの導入を開始した。しかし、利用者はドイツ国内の44%にとどまり、最低60%の人がこのアプリを使わなければシステムは機能しない。より多くのアプリ利用者獲得のため政府はキャンペーンを行うつもりだ。

コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 無し

旅行関連業界の最新情報：

- 6月15日付けのヨーロッパ内29カ国に対しての渡航制限解除によって、ドイツ人はこの夏の旅行への道が開かれた。
- 5月、ドイツの旅行会社は観光業収入をほとんど得ていない。その減少額は4月ほど悪くはないが、旅行会社は丸一年間の不況に直面している。特に飛行機の予約は厳しい状況だ。

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- ドイツ政府は、ノルトライン＝ヴェストファーレン州（ドイツ連邦州のひとつ）に対して国内マーケティング活動費として120万ユーロの支援金を送った。ノルトライン＝ヴェストファーレン州内での旅行需要喚起のため、他州でポスターを利用してのマーケティング活動やラジオキャンペーンを行う。加えて、ユーザーがお勧めを探せるポータルサイトを制作した。有名な観光スポットだけでなく、まだ知られていない観光スポットについても紹介していく。FUR Reiseanalyseの調査によると、現時点でドイツ人の30%しか今年の旅行先を決めていないことからこの戦略は良い結果となるだろう。
- ラインラント＝プファルツ州（ドイツ連邦州のひとつ）もスペシャルサマーキャンペーンへ38万ユーロ（約5,000万円）を投資している。都市訪問旅行、クルーズや長距離フライトの旅行が現時点でそれほど人気がないことから、新たな旅先として自然が豊かな地方を売り込むチャンスとなる。キャンペーンは7月15日まで行われる。

4. フランス

一般情報：

- フランスは外出規制解除の第3段階に入り、6月16日にはヨーロッパの国々との国境が開放され、7月1日までにシェンゲン協定加盟国間の移動制限が解除される。政府は合計して、5億ユーロの経済支援を、特に観光業や自動車産業、航空業界に対して行う。
- 6月12日、エアフランスはパリー東京間の飛行を発表した。
- 6月16日のBusinessTravel.fr'sの記事によると、JALは7月1日より、週2便、東京ーパリ間を運航すると発表した。JL046がパリを水曜・日曜発、JL045が東京から火曜・土曜に出発する。ANAはまだ回復の状況を見ている。

コロナウイルス関連の日本についての報道：

- Les Echos.fr, Coronavirus: facing the second wave, Beijing and Tokyo orchestrate totally different strategies, [Article](#)
- Cnews.fr, Tokyo's Olympic Games will be safe, said the Governor to the French Press Agency, [Article](#)
- FranceInfo.fr, Toilets, screens, elevators... In Japan, the pandemic accelerates "contactless" innovations, [Article](#)

- Cnews.fr, Natto, an efficient japanese food against coronavirus?, [Article](#)
- Capital.fr, Japan is using great means to boost its economy in the face of the crisis, [Article](#)
- Bourse directe.fr, Pandemic: in Japan, geishas convert to the whole internet, [Article](#)

旅行業界／関連作業の情報：

- 5月13日、フランス最大級のツアーオペレーター、TUIグループが、8,000人を解雇する計画を発表した。TUIは世界中で70,000人を雇用しており、今年第2四半期に巨額の純損失を計上したと報告した。(1月―7月の期間で274.7%、7億6360万ユーロ減)
- RESレポート「今、次へそしてその先へ」による海外出張が多い53の多国籍企業への「世界規模の移動」に対するアンケート結果は以下の通りであった。
 - ビジネスの出張は減少し、バーチャルビジネス出張が増える。
 - バーチャル労働は80%以上の企業で増え、76%がこのコロナ禍の後もビジネスの旅行は減るだろう。

5. 韓国

一般情報：

- 韓国の中央防疫対策本部によると、6月18日0時現在、韓国で新しく感染が確認された感染者数は59人(海外からの入国者感染確認:8人、地域内感染者:51人)で、今まで確認された感染者数は計12,257人、死亡者数は280人である。
- 韓国の中央防疫対策本部によると、ソウル市内や首都圏を中心に、宗教活動、同好会、訪問セールスなど、色んな場所からCOVID-19の地域内感染が確認されている。多くの人々が密集し、密閉された空間で感染が広がり続ける場合、全国的な流行する恐れがあることを明らかにした。
- 中央防疫対策本部は、最近確認されている集団感染は、密閉された空間での賛美歌の詠唱や食事会、茶会、体育活動など飛沫が広がりやすい活動を行い、マスク着用や手洗いなどの生活防疫が徹底していなかったと発表。国民に対して、生活防疫習慣(手洗いや換気、消毒など)の徹底することを呼び掛けている。

コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 日本で東京オリンピック再延期言及…2022年開催考慮すべき (6/16 スポーツドンア)
<https://sports.donga.com/article/all/20200616/101526903/1>
- 日本COVID-19新規感染43人…今までの感染者計18,398人 (6/17 聯合ニュース)
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200617190700073?input=1195m>
- 日本、今年観光白書に外国人観光客誘致目標提示せず (6/17 聯合ニュース)
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200617090400073?input=1195m>
- 昨年は60万人を超えた訪日韓国人、先月には20人 (6/17 韓国SBS)
https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1005840807

旅行関連業界の最新情報：

- 韓国大手旅行会社ハナツアーは、6月16日、大々的な組織改編を発表した。6月から大部分の職員が無給求職状態の中で突然発表された組織改編で、波紋が広がっている。ハナツアー組織改編の主な骨子は、デジタル戦略本部機能拡大とMD (Merchandiser、商品企画) 本部の新設。顧客中心の多様・差別化された商品を企画し、商品供給を強化しグローバルOTAに対抗して競争力の強化を図る。各地域本部に分散されていたマーケティング機能をマーケティング本部に統合。代理店販売本部はB2B販売を拡大する。
- 大韓航空 (KE) は6月11日から韓国航空会社としては初めて、機内座席に貨物を積載するカーゴシートバック (Cargo Seat Bag) を利用して旅客機に貨物を積載して運航を開始した。同社は、7月から仁川空港 (ICN) ⇄ダラス (DFW) 線とウィーン (VIE) 線の運航再開を検討しており、仁

川空港⇄ロスアンゼルス（LAX）線、サンフランシスコ（SFO）線、アトランタ（ATL）線、ワシントン（IAD）線、パリ（CDG）、ロンドン（LHR）線 など欧州路線を増便する予定。

- アシアナ航空（OZ）も日本の入国規制強化以降中断されていた仁川（ICN）⇄大阪（KIX）路線を7月1日から週3回、7月末から毎日運航する案を検討している。ロンドンやパリなど欧州（フランクフルト、イスタンブール）や東南アジア線（香港、ハノイ、バンコクなど）の運航を再開する予定。
- こういった両社（KE, OZ）の動きに、貨物供給拡大を念頭に置いたという声が業界で上がっている。実際に両社が運航を再開や増便する路線は、従来から貨物需要が後押しする路線が大部分である。（6/16聯合ニュース）

マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 非対面、短距離（近郊）旅行、自然、レジャー&アクティビティ、自転車旅行などの傾向を通してCOVID-19により変化した旅行トレンドが表れている。
- 韓国観光公社は、2020年1月から5月末までのビックデータを活用し、国内観光客の観光移動パターン及び行動変化の分析結果を発表。変化した観光トレンドを6つのキーワードで表している。
 - Short Distance：首都圏・大都市周辺「近場」観光需要が増加
 - Activity（野外活動）：アウトドア「レジャー及びキャンプ」需要が増加
 - Family：家族と一緒にする日常での小規模観光が拡大
 - Eco-area：COVID-19を避けて「クリーン地域」への観光需要が増加
 - Tourist site：ブランドある人気観光地への需要は堅実
 - Yet..：観光に対する欲求（ニーズ）は存在するが、「需要」回復まで時間要
- 韓国OTA社「ヤノルジャ」は、2020年3～5月までの利用者データを分析し、COVID-19によって変化した旅行トレンドを発表した。同社によると、豪華ホテルでの滞在（ホテルでバカンス）が前年同期比102%増加し、比較的他人との積極可能性が低いペンションの利用件数は前年同期比105%増加。
- 特に、旅行者は単純な観覧する観光より、意味ある体験（Experience）の観光を重視する傾向が目立つ。One-dayクラスなど短期的、小規模の体験型レジャー活動商品利用件数は前年同期比353%増加した。

6. 台湾

一般情報：

- 6/17までの感染者数は445人（域外感染は354人、域内感染は55人、台湾海軍の集団感染は36人、死亡者7人、434人感染隔離解除）。66日連続域内感染者なし。
- 台湾衛生福利部（衛生省）の中央流行疫情指揮中心は、新型コロナウイルス感染症の域内状況が落ち着いている現状を踏まえ、台湾でのトランジットの再開を提案した。トランジットとの利用者には専用の導線を引き、一般旅客とは接触しない空間を設ける方針。具体的な時期には触れていない。台湾は3月24日から、台湾でのトランジットを禁止していた。
- 台湾文化部は、芸術・文化関連の消費に特化した振興券「芸FUN券」を7/22に発行する。予算は12億台湾元（約43.2億円）。電子券として発行する。1枚100元（約360円）の振興券を1人当たり6枚配り、発行総数は200万セット。芸術・文化劇場やライブハウス、書店、映画館、博物館などで使用でき、対象店舗数は全域で1万店を超える。使用期限は12月31日まで。取得は1人1回まで。
- 台湾教育部は6/11、下半期（7～12月）に域内旅行の振興策を打ち出すと発表した。教育・スポーツ関連のイベントを順次再開するほか、子どもの博物館の入場料を無料にする。教育部は振興策によって、500万人の旅行者と約50億台湾元（約180億円）の経済効果を生み出すとみている。
- 新型コロナ対策本部が17日の記者会見で、6/22から感染リスクの低い国・地域から商務目的の

外国人と海外留学生の入国制限と検疫条件を緩和する政策を公表した。基本的、居留証所有者及び外交関係、契約履行する外国人のみが入境でき、全員が14日間在宅検疫を求められる。今回緩和した商務目的（契約履行、技術指導、出荷検査、アフターサービスなど）の入国者が感染リスクの低い国・地域に14日間以上滞在した場合、台湾での滞在日数が3か月以内、入境前3日以内にPCR検査結果が陰性、台湾での訪問先による防疫措置計画の提出、自宅検疫5日間後にPCR検査が陰性といった条件がそろえば、在宅検疫が解除できる、これにより、在宅検疫期間が短縮された（在宅検疫が外出禁止、外国人が検疫用のホテルを利用可能）。感染リスクの低い国・地域は「ニュージーランド、オーストラリア、マカオ、ブルネイ、パラオ、フィジー、ベトナム、香港、タイ、モンゴル、ブータン」など11か国。また、「韓国、日本、マレーシア、シンガポール」4か国から入境する商務目的の方の在宅検疫期間も7日間に短縮することが可能。条件は上記と同じ。

- 台湾外交部は15日、新型コロナウイルス感染症のまん延前から台湾に滞在している外国人について、滞在期限を再度30日延長すると発表した。
- 6/7新型コロナ対策本部は記者会見で、4/13から連続56日域内感染ゼロを記録したため、生活に関わる防疫措置緩和を拡大する旨発表した。
 - 各イベント、飲食店、スーパー、夜市等…実名制（連絡が取れる前提）と個人保護措置（マスク、手洗い、ソーシャルディスタンス）をしっかりと行うなら、入場人数制限と座席の間隔と試食を解禁
 - 公共交通機関の利用…入場検温、マスク着用を求めるが、乗車後に車内でソーシャルディスタンスを確保できる場合、マスク外すことは可能、飲食も可能。自由席も、各号あたりに120名の上限に解禁
 - 観光…各観光地に人数制限を解禁。宿泊に関して、1～2名1室を原則とする。室外観光地にソーシャルディスタンスを確保できない場合はマスクを着用する。売場レジにおいて1.5mのソーシャルディスタンスを保つよう計画・誘導するかマスクの着用を呼びかける
 - 1/20の新型コロナ対策本部開設後、毎日実施してきた定例記者会見についても、6/8以降は原則週一回（水曜日）の開催とする
- 米マスターカードが台湾人に対して実施した調査によると、「2泊3日の旅行に行きたい」と答えた台湾人の比率は78%となり、新型コロナウイルスまん延前の48%から30ポイント上昇した。日帰り旅行は13%で、まん延前の11%から2ポイント上がった。一方、4日以上は9%となり、まん延前の41%から32ポイント下落した。域内旅行にかけるコストを聞いたところ、「5,000～8,000元」と回答した台湾人が過半数を占めた。
- 台湾經濟部国営事業委員会は、同委員会が管轄する公営企業4社台湾電力、石油元売りの台湾中油、水道事業の台湾自来水、農産物の台湾糖業が、6～8月に域内での社員旅行を実施すると明らかにした。従業員とその家族約18万人が参加し、5億5,000万台湾元（約20億円）の消費を生み出すとみている。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 感染防止策として野球選手に月1回のPCR検査を実施予定。（FTV）
<https://www.ftvnews.com.tw/news/detail/2020609I15M1>
- 大阪USJが営業再開、「絶叫は控えるよう」を呼びかけ。（FTV）
<https://www.ftvnews.com.tw/news/detail/2020609I08M1>
- 日本6/9の新規感染者3分の1は症状なしの海外入国者。（CNA）
<https://www.cna.com.tw/news/aopl/202006100076.aspx>
- 3か月ぶり、東京都豊洲市場が再開。（TVBS）
<https://news.tvbs.com.tw/world/1336111>
- 日本の新型コロナウイルス感染者数、政府公表より数倍高い。
<http://www.bcc.com.tw/newsView.4243842>
- 富士山五合目への有料道路が解禁、今年は登山口から山頂までの登山道が封鎖。

<http://www.bcc.com.tw/newsView.4242077>

旅行関連業界の最新情報：

- 台湾行政院農業委員会は、農業観光の振興に向けた動きの一環で、観光農場への訪問や関連特産品の購入などをテーマにした旅行「農業旅行」をする旅行者に向けて、1人当たり250台湾元（約900円）の電子クーポン券を配布すると発表した。早ければ6月末から配布を開始する。観光地の対象は観光農場や観光漁業、森林地区の小売店、農水産物の直販センターなどを含む。
- 台湾大手旅行会社の2020年5月の売上高が出そろい、いずれも前年同月比9割以上の減収となった。新型コロナウイルス感染症による出入境制限で、主とする海外旅行業務からの収入を失ったことが要因。業界関係者は、「1～3月の売り上げは減少していたものの、まだ予約分があった。4月は一部の売掛金が残っていたが、5月はほとんど収入がない状態。6月も状況は変わらないだろう」と指摘した。
- 中華航空は7月、国際路線の増便を加速させる。新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあり、一部の国・地域が入国規制を緩和させることを受けた動き。例えば、運航を停止していた英ロンドン線は7月から再開し、月5便を運航し、6月に月4便を運航していた米ロサンゼルス線は7月から月10便に増やし、東京線は3便増やして月7便とするなど。
- 台湾の新興航空会社、星宇航空は11日、運航を停止しているマレーシア・ペナン線を7月18日から再開する方針を示した。マレーシア政府による最新の新型コロナウイルス対策の発表を待って、正式決定する意向だ。
- ベトナムの航空会社3社は7月、台北線の運航をそれぞれ再開する。LCCのベトジェット航空は7月1日、バンブー航空と国営ベトナム航空はともに7月15日に再開する模様だ。
- 台湾旅行代理店大手の雄獅旅行社は11日、台湾の新興航空会社、星宇航空と提携し、北東アジアと東南アジア地域の旅行商品の開発を強化し、短期日程で高価格帯の商品開発を進める方針を発表した。
- 台湾旅行代理店大手の雄獅旅行社と易遊網旅行社はそれぞれ、域内線の航空券と宿泊施設の予約数が直近で急増し、航空券と宿泊施設ともに、従来の4倍以上という。中でも、離島旅行が人気を博している。雄獅旅行社によると、澎湖県を訪れる旅行者はこのところ、1日当たり500人前後。新型コロナウイルスのピーク時から7倍、前年同期からは4倍超の水準だ。
- オプショナルツアーを販売する旅行サイト「KKday」は8日、在日日本人向けの域内旅行特設サイト「台湾エクスプレスで出かけよう」を開設した。端午節連休（25～28日）に向けた在日日本人限定の優待などを打ち出す。
- 台湾航空最大手、中華航空の謝世謙董事長は、旅客部門の回復が最速で今年第4四半期（10～12月）になるとの見方を示した。それまでは貨物機をフル稼働することでキャッシュフローを確保する考えだ。新型コロナウイルス感染症向けのワクチン開発の進捗や各国の都市封鎖の状況から判断していくと強調した。
- 8月まで大半路線を運休継続中華航空傘下の格安航空会社（LCC）、台湾虎航（タイガーエア台湾）は6月3日、日本行き2路線を除き、7月1日から8月末まで全路線を運休すると発表した。運航するのは毎週木曜日の台北（桃園）—成田線の往復便と、毎週水曜日の桃園—関西線の往復便。
- 台湾交通部観光局は6月8日、新型コロナウイルス感染症の景気対策の一環として、域内旅行推進策「安心旅行」を7月1日から始めると発表した。旅行会社の催行する団体旅行や個人旅行など5分野に補助金を出したり優遇措置を打ち出したりする。10月31日までの措置。安心旅行の投入によって、最高638万人の旅行を喚起し、直接・間接的に235億台湾元の観光収入を創出するとみている。
- 台湾桃園国際空港は新型コロナウイルス感染症終息後の旅客需要の回復に備え、現在利用者が減少したタイミングで施設の改修工事を進めている。事業費は11億2,000万台湾元で、北滑走路の舗装工事（8月末に完了予定）、第2ターミナル1階の到着フロアは、床の補強工事とサービスカウンターの改装を実施。第2ターミナル3階の出発フロアのカウンターでは、預け入れ荷物輸送システムとX線検査装置を刷新（年末まで完了予定）。桃園空港は「感染終息後の新たな10

年に備える」と表明した。

- 交通部航港局の発表によると、ゲンティングループがエクスペローラードリーム号の国内の寄港申請を提出、基隆港から出発、金門島、馬祖島、澎湖群島（1泊～3泊の商品）を周遊するツアーを7月中旬以降出発できるよう準備している。旅客収容人数3,000名のキャパシティーに対し、ゲンティンが上限1,000名を設定、すべてバルコニーのある客室を用意、クルーは約500名。しかし、実際の運航期間はコロナ対策本部に検疫対策を確認した後に決定。運航開始前、基隆港にすべてのスタッフがPCR検査を実施し、船体も消毒する必要がある。

7. ASEAN諸国

一般情報：

- 感染者数等は6月16日現在 [NNA より] () の人数は先週6/9からの増減数
 - シンガポールの累計感染者は40,969人(+2,455人)、死亡者26人(+1人)、現在の感染者数は10,426人(▲2,477人)。
 - インドネシアの累計感染者は40,400人(+7,324人)、死亡者2,231人(+308人)、現在の感染者数は22,466人(+2,727人)。
 - フィリピンの累計感染者は26,781人(+3,789人)、死亡者1,103人(+86人)、現在の感染者数19,126人(+1,887人)。
 - マレーシアの累計感染者は8,505人(+169人)、死亡者121人(+4人)、現在の感染者数は651人(▲593人)。
 - タイの累計感染者は3,135人(+14人)、死亡者58人(0人)、現在の感染者数は84人(▲6人)。
 - ベトナムの累計感染者は334人(+2人)、死亡者0人、現在の感染者数は11人(▲5人)。
 - インドの累計感染者は343,091人(+76,493人)、死亡者9,900人(+2,434人)、現在の感染者数は153,178人(+23,261人)。
- シンガポールは、香港の投資会社ディープ・ナレッジ・ベンチャーズ傘下のディープ・ナレッジ・グループ (DKG) が発表した新型コロナウイルス感染の脅威に対する「安全な国・地域」のランキングで4位となった。政府の対応が高く評価された。DKGは200カ国・地域を対象に、検疫体制や感染者の監視、追跡、緊急対応などを評価し、数値化した。シンガポールは744点で、スイス (752点)、ドイツ (749点)、イスラエル (748点) に次ぐ4位につけた。シンガポールはアジアで新型コロナ感染者が最も多い。しかし、政府が携帯電話の位置情報や監視カメラを活用して感染経路や濃厚接触者を特定し、効率的に隔離したこともあり、アジアで最も安全な国と評価された。アジアでは日本が5位、中国が7位、韓国が10位で、トップ10に入った。
- シンガポール企業庁 (エンタープライズ・シンガポール) と政府観光局 (STB) は、職場や学校を閉鎖する措置「サーキットブレーカー」が解除された6月2日からの1週間で、58件の感染防止ルール違反を摘発した。対象の事業者、個人に罰金支払いを命じた。サーキットブレーカーは2日に解除されたが、企業や個人は人の密集を避けるといったルールに従わなければならない。企業庁と観光局は2～8日に職場や商業施設、観光施設などでルールが順守されているかどうかを査察していた。
- シンガポール政府は、職場・学校を閉鎖する措置の終了後、3段階に分けて経済・社会活動の制限を解除する政策の第2期を、18日午後11時59分から開始すると発表した。レストランでの店内飲食や小売店の営業再開を認める。企業活動については、引き続き可能な限りの在宅勤務を求める。マスク着用や人同士の間隔を1メートル以上空ける措置は継続し、団体行動は最大5人までとする。
- マレーシアのムヒディン首相は6月7日、新型コロナウイルス感染症抑制のため施行していた条件付き活動制限令に代わり、6月10日から8月31日まで回復活動制限令を敷くと発表した。学校や宗教施設などを段階的に再開するほか、州をまたぐ移動を認め、国内観光を可能にする。一方、マレーシア人の出国、外国人の入国はこれまで通り原則禁止となる。大勢の人が集まるスタジアムでのスポーツ観戦や、テーマパーク、ナイトクラブ、カラオケなどの営業も引き続き禁じる。
- インドネシア・ジャカルタ特別州のアニス知事は6月4日、新型コロナウイルスの感染拡大防止

を目的とするPSBBについて、6月は移行期として継続する一方で、5日からの宗教施設での礼拝を皮切りに、段階的に制限を緩和する方針を打ち出した。8日からはオフィスや工場のほか、一部の飲食店や小売店、15日からはショッピングモールが、それぞれ収容人数を定員の5割以下に制限するといった条件付きで操業再開を認められる。

- タイで新型コロナウイルス感染症対策のために閉鎖されていたスパやマッサージ店は、6月1日に営業再開が許可されたが、当面はタイ人と在住外国人を対象に営業することになる。現在、タイへの国際線旅客機の乗り入れが禁止されており、外国人旅行者が戻るまでには時間がかかると見込まれている。8日付バンコクポストが報じた。
- タイ政府は、非常事態宣言に基づき制限している経済活動の緩和第4弾を6月15日から実施すると発表した。飲食店とホテルでの酒類の提供再開などを許可する。当初、持ち帰りのみ営業可とされていた飲食店は5月3日から店内での飲食も可能となったが、酒類の提供は禁止されており、約3カ月ぶりの再開となる。また、午後11時~午前3時に実施していた夜間外出禁止令の解除も発表した。
- ベトナムベトナムのグエン・スアン・フック首相は6月9日、コロナ禍後の経済活動再開の一環としてカラオケ店やディスコの営業再開を認めたほか、国際線の運航再開が可能な海外の安全地域を確認するよう指示した。

コロナウイルス関連の日本についての報道:

- (シンガポールThe Straits Times 6/17) (日本の研究者らは下水道のコロナ検査が感染拡大の警告システムであることを確認) <https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japanese-researchers-confirm-coronavirus-testing-in-sewers-as-possible-outbreak>
- (シンガポールThe Straits Times 6/17) (日本は今夏、出張を一部許可して東京のビジネスを再開させる) <https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-eyes-partial-reopening-to-business-trips-this-summer>
- (シンガポールThe Straits Times 6/12) 日本は来週までにコロナウイルスの接触追跡アプリを立ち上げを目指す<https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-aims-to-launch-coronavirus-contact-tracking-app-next-week>
- (シンガポールThe Straits Times 6/8) (日本はコロナウイルス検査で包括的ではなく選択的アプローチを採用) <https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-to-adopt-selective-rather-than-blanket-approach-in-coronavirus-tests>
- (タイThe Nation Thailand 6/7) (ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、再開に向けた施策を打ち出す) https://www.nationthailand.com/travel/30389180?utm_source=category&utm_medium=internal_referral
- (タイThe Nation Thailand 6/9) (不安を感じて、日本の10代の若者が抗議学校の再開を反対) https://www.nationthailand.com/news/30389305?utm_source=category&utm_medium=internal_referral
- (マレーシア New Straits Times 6/15) (東京は、5月5日以来最大の47の新しいCovid-19症例を記録) <https://www.nst.com.my/world/world/2020/06/600656/tokyo-records-47-new-covid-19-cases-largest-may-5>
- (マレーシア New Straits Times 6/12) (シンガポール、日本、アゼルバイジャンF1グランプリがキャンセルされる) (<https://www.nst.com.my/sports/motor-sports/2020/06/600041/singapore-japan-azerbaijan-f1-grands-prix-cancelled>)
- (マレーシア New Straits Times 6/6) (細菌を排除する生地を日本で発表) <https://www.nst.com.my/world/world/2020/06/598415/japan-unveils-fabric-zaps-bacteria-dead>
- (マレーシア New Straits Times 6/6) (東京はウイルス禍のためオリンピックのカウントダウン(イベント)を行わず) <https://www.nst.com.my/sports/others/2020/06/598358/tokyo->

[skip-olympic-countdown-over-virus](#)

- (ベトナムVietnam Express International 6/11) (日本はベトナムの他、3か国との間で、一日当たりの入国者受け入れ数を設定) <https://e.vnexpress.net/news/news/japan-sets-daily-arrival-quota-for-vietnam-among-three-other-nations-4114143.html>
- (シンガポールThe Straits Times 6/8) ([日本はコロナウイルス検査で包括的ではなく選択的アプローチを採用](#)) <https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-to-adopt-selective-rather-than-blanket-approach-in-coronavirus-tests>
- (タイThe Nation Thailand 6/9) (不安を感じて、日本の10代の若者が抗議学校の再開を反対) https://www.nationthailand.com/news/30389305?utm_source=category&utm_medium=internal_referral
- (マレーシア New Straits Times 6/6) (細菌を排除する生地を日本で発表) <https://www.nst.com.my/world/world/2020/06/598415/japan-unveils-fabric-zaps-bacteria-dead>
- (マレーシア New Straits Times 6/6) (東京はウイルス禍のためオリンピックのカウントダウン (イベント) を行わず) <https://www.nst.com.my/sports/others/2020/06/598358/tokyo-skip-olympic-countdown-over-virus>

旅行関連業界の最新動向：

- シンガポール政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として導入している渡航制限を段階的に緩和していく方針だ。まず中国と6月から、同国複数都市の航空路線を対象に条件付きながら制限を解除することで合意した。新型コロナの流行が収束に向かっている一部の国との二国間合意に基づき、公用などの重要な渡航に関して、検査や隔離などの措置を免除する考え。中国とは5月29日に合意し、6月から上海、天津、重慶、広東、江蘇、鎮江の6都市・省を結ぶ航空便の渡航者を対象に実施する。
- シンガポール航空 (S I A) グループは7日、6～7月に運休路線の一部を再開するのに伴い、乗客や自社従業員の感染予防対策を強化すると発表した。8日からは全乗客にサージカルマスクなどが入った「ケアキット」を配布する。感染予防対策は、S I Aのほか、短・中距離路線子会社シルクエア、傘下の格安航空会社 (L C C) スクートで導入。ケアキットには、サージカルマスクや抗菌おしぼり、手指消毒剤が含まれる。
- シンガポール航空は6月11日、短・中距離路線子会社シルクエア、傘下の格安航空会社 (L C C) スクートをを含むグループの航空会社の旅客の一部がチャンギ空港でトランジットができるようになったと発表した。2日にトランジットが解禁されたことを受けた措置となる。S I Aグループがトランジットを解禁するのは、オーストラリアのシドニー、メルボルン、アデレード、ブリスベン、パースとニュージーランドのオークランド、クライストチャーチ発の便の旅客。チャンギ空港でグループの他の便に乗り継ぐ場合に限り適用する。
- 自動車レース「F1シンガポール・グランプリ (GP)」を主催するシンガポールGP (SGP) とF1を運営する英フォーミュラワンは12日、9月に開催予定だったF1シンガポールGPを中止すると発表した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として建設をはじめとする事業への規制が継続しているため、準備ができないと判断した。F1シンガポールGPは2008年に初開催され、19年までに累計55万人の外国人旅行者を集客。計15億Sドル (約1,156億円) の観光収入を上げてきた。昨年の国内外からの観客は3日間で延べ26万8,000人となり、08年の30万人に次ぐ規模だった。
- タイのソムキット副首相は、政府が外国人旅行者の入国受け入れ再開を検討していると明らかにした。第3四半期 (7～9月) か第4四半期の実施を検討しており、早ければ来月にも再開される可能性がある。ただ、新型コロナウイルス感染症の第2波を防止するため、入国条件を定める方針だ。9日付バンコクポストなどが伝えた。まずは新型コロナの感染が収束している地域からの旅行者を受け入れる予定。1つの国・地域内でも地域によって感染状況にばらつきがあることから、ソムキット氏は「国・地域単位で入国を許可するのではなく、特定の地域からの旅行者の入国を許可することもできる」とした。段階的に入国制限を緩和していく計画で、

年末までには外国人旅行者がタイを訪れるようになるとの見方を示した。

- タイ国際航空は、スイスとドイツ、日本の裁判所に航空機を含む資産の保全を陳情した。各国の債権者による差し押さえの防止が目的。米国の裁判所にも同様の陳情を行う予定で準備している。10日付バンコクポストが報じた。
- ベトナムのグエン・スアン・フック首相は6月9日、新型コロナウイルスへの新規感染が30日以上確認されていない国・地域との国際線を再開する考えを示した。観光諮問委員会は、日本を含む観光関連の主要な国から交渉を開始することを提案していたが、日本では新規感染者数が2桁の日が続いている。

8. 中国（上海）

一般情報：

- 6月17日現在、累計感染者83,293人、そのうち退院者数78,394人、死亡者4,634人、現在入院治療中265人、このうち91人は海外からの入国者。
- 北京市は6月11日に2ヶ月ぶりに新型コロナウイルスの感染者1人が確認されたと発表した。周辺で大規模なPCR検査を行った結果、6月17日まで連続7日間新規感染者が確認された、計158人だった。また、遼寧省、河北省、浙江省では北京関連の新規感染者が確認された。新規感染者の全員は北京市内の食品卸売市場「新発地」に関係しており、北京市は主な食品卸売市場を閉鎖した。
- 北京市は16日から新型コロナウイルスへの緊急対応レベルを3から2に引き上げ、「戦時状態」を宣言した。市内全部の住宅地の人の出入りを厳しくチェックする「閉鎖式管理」を導入した。また、小中高校の登校が全面的に禁止され、大学の学校再開も禁止された。感染リスク「高」と「中」の地区の住民には北京を離れることを禁じた。北京離着陸の航空便や高速鉄道のチケットは無料でキャンセル可
- 上海市は16日から国内の感染リスク「高」と「中」の地区から、又は当該地区を経由して上海市へ入る者に対し、一律14日間の集中隔離を行う。上海市内の食品市場は体温検査などの措置を開始した。
- 6月11日にバングラデシュから広東省に到着した中国南方航空便から17人の感染が確認され、中国民航総局は同便に6月22日から4週間の運航停止を命じた。
- 中国民航総局は6月4日、現在は中国路線を運航していない外国航空会社に対し、8日から国内1都市との運航を週1便認めると発表した。また、入国後のPCR検査で陽性の乗客が3週連続でゼロになった航空会社については、週2便への増便を認めるとしている。
- アメリカ政府は6月4日、中国の航空会社の米中間の路線運航禁止令を取り消すと発表した。
- 北京は6月6日から湖北省の人の入京（北京市に入ること）制限を解除した。なお、入京前のPCR検査が陰性であった人以外は、入京後にPCR検査を受けなければならない。
- 在武漢アメリカ総領事館は6月22日に再開する予定。

新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 新型コロナの影響で、日本は250社が破綻のうち、飲食業が一番多い（光明網）
http://world.gmw.cn/2020-06/17/content_33919308.htm
- 5月日本の輸出額は去年同期と比べ28.3%減少 リーマンショック以来最大（新浪網）
<http://news.sina.com.cn/o/2020-06-17/doc-iirczymk7499376.shtml>
- 京阪神地域の小中学校は全面再開 新型コロナ防止のため様々な対策を取る（人民網）
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1669724611469879041&wfr=spider&for=pc>
- 新型コロナウイルス拡大の影響で、日本は2万人以上失業し、雇用情勢が急速に悪化する（中国新聞網）
<http://www.chinanews.com/gj/2020/06-10/9208497.shtml>
- 新型コロナウイルスの影響でダメージを受けた観光業を復興するため、日本宮城県は経済刺激プランに22億円を追加する（人民網）

<http://japan.people.com.cn/BIG5/n1/2020/0610/c35421-31742095.html>

- 日本各地の交通機関の旅客数が大幅回復 国民は新型コロナウイルス「二度目の流行」を心配する（中国網）

http://henan.china.com.cn/travel/2020-06/10/content_41180635.htm

旅行関連業界の最新動向：

- 上海市を拠点とする中国東方航空が15日発表した5月の乗客数は、前年同月比61.7%減の416万5,640人だった。減少幅は4月（74.8%）に比べて縮小したが、新型コロナウイルスの影響で厳しい経営が続いている。1～5月の乗客累計は前年同期比61.5%減の2,053万1,350人。搭乗率は66.83%で15.9ポイント低下した。
- 中国東方航空は14日、海南島南部の観光地、三亜に新会社を設立することで関係者らと合意した。受け皿となる「三亜国際航空（仮称）」の資本金は30億～61億元の予定。東方航空が51%を出資する。残りは事業パートナーの吉祥航空や、インターネット旅行代理店最大手の携程（シートリップ）、地元企業2社が拠出する。
- 中国国内での新型コロナウイルス感染拡大以降、北京への国際便は、一度北京市外の指定の空港（第1入国地点）で旅客の入国手続きや健康検査を行った後に北京に向かわなければならないルールとなっている。こうした中、民用航空局は8日、北京への「第1入国地点」から上海を外し、新たに四川省成都、湖南省長沙、安徽省合肥、甘肅省蘭州の4都市を加えると発表した。上海と外国との航空路線の復便に向けた施策と考えられる。この施策は8日から適用された。また、湖北省武漢市も予備の第1入国地点に指定された。
- 中国湖北省武漢市の交通運輸委員会は8日、民用航空局の許可により、9日から武漢—北京間の航空旅客便の運航を再開すると発表した。中国南方航空は、武漢天河国際空港と北京大興国際空港を結ぶ便を6月27日まで1日1往復運航とし、その後の増便については新型コロナウイルス感染の状況や旅客の動向を見ながら検討していくとしている。
- 香港政府は航空大手キャセイ・パシフィック航空に対し、300億香港ドル（39億ドル）規模の救済策を取りまとめると表明した。今後開催される取締役会に同政府からオブザーバー2人が派遣される。
- 救済策には公的融資と出資が含まれる。これは、新型コロナウイルス危機を乗り切るためにキャセイが行う、400億香港ドル規模のより幅広い資本再編の一環となる。
- この発表を受け、キャセイと、同社大株主である太古集団（スワイヤー・パシフィック）、中国国際航空（エアチャイナ）との株式取引は停止された。スワイヤーはキャセイ株式の45%、エアチャイナは30%を所有している。新型コロナウイルス感染拡大による航空旅客需要の落ち込みで、キャセイは大半の航空機を運航停止している。
- 香港政府商務・経済発展局の邱騰華局長は8日の記者会見で、新型コロナウイルスの影響で1月から閉園していた香港海洋公園（オーシャンパーク）について、13日に営業を再開すると発表した。同じく1月末から閉園が続いている香港ディズニーランドについても、近日中の再開が予定されているという。営業再開にあたっては、入園人数を従来の半分に制限するなど、一定の防疫措置を講じる見通し。
- 6月9日、今年の上海世界旅游博覧会（SWTF）の中止が発表された。新型コロナウイルスの影響から、SWTF実行委員会はこれまで開催時期を7月30日まで延期するとしていたが、海外旅行の回復を見込めない為、中止となった。